

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年7月9日 作成

宮城労働局

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～6月		令和6年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2691	14	2567	15	2543	19	1051	7	974	6	-77	-7.3%	-1	-14.3%
製造業	485	1	440	4	410	4	178	2	174		-4	-2.2%	-2	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		91		69		-22	-24.2%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		31		23		-8	-25.8%		
その他	127		138		138		60		46		-14	-23.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		5		4		-1	-20.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	1	1	4		3	300.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1				2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業	10		2		7		3		7		4	133.3%		
化学工業	22		11		8		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		7		9		2	28.6%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		2		4		2	100.0%		
金属製品製造業	45		30		33	1	12		31		19	158.3%		
一般機械器具製造業	21		17		18		7		3		-4	-57.1%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	13		10		-3	-23.1%		
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	9	1	9				-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
その他	20		12		13		7		7					
電気・ガス・水道業	7		3		6		3		4		1	33.3%		
その他の製造業	48		40	1	38		21		14		-7	-33.3%		
鉱業	7	1	8		10	2	7		2		-5	-71.4%		
土石採取業	6	1	8		9	2	5		1		-4	-80.0%		
その他	1				1		2		1		-1	-50.0%		
建設業	318	5	309	5	300	4	123	4	124		1	0.8%	-4	-100.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		36		36					
建築工事業	157	2	153	1	164	2	61	3	60		-1	-1.6%	-3	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		17		12		-5	-29.4%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	21	1	17		-4	-19.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		4		5		1	25.0%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	19	2	26		7	36.8%	-2	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	26	1	28		2	7.7%	-1	-100.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	156		152	1	-4	-2.6%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	47		34		51		27		13	1	-14	-51.9%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	127		134		7	5.5%		
その他の運輸交通業	1		3		2				1		1			
貨物取扱業	24	1	23		21	1	6		13	1	7	116.7%	1	
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		5		12	1	7	140.0%	1	
港湾運送業	8		7		4	1	1		1					
農業	27		23	1	30		10		9		-1	-10.0%		
林業	33		24		32	1	18		22	4	4	22.2%	4	
畜産・水産業	22		33	1	32		12		9		-3	-25.0%		
商業	490	3	497		443	3	198	1	171		-27	-13.6%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	182	1	155		-27	-14.8%	-1	-100.0%
その他	74		62		51	1	16		16					
金融・広告業	29		23		28		11		6		-5	-45.5%		
映画・演劇業	3		2		2				1		1			
通信業	31		33		25		9		5		-4	-44.4%		
教育・研究業	35		43		41		16		12		-4	-25.0%		
保健衛生業	328		300		347		119		117		-2	-1.7%		
接客娯楽業	151		181		179	1	71		62		-9	-12.7%		
旅館業	26		35		37	1	15		10		-5	-33.3%		
ゴルフ場	7		13		6		2		3		1	50.0%		
その他	118		133		136		54		49		-5	-9.3%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		64		52		-12	-18.8%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		33		29		-4	-12.1%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		24		17		-7	-29.2%		
その他	14		10		12		7		6		-1	-14.3%		
官公署	4		3		4		3		1		-2	-66.7%		
その他の事業	146		108	1	135	2	50		42		-8	-16.0%		
警備業	44		40		52		23		14		-9	-39.1%		
その他	102		68	1	83	2	27		28		1	3.7%		
陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	132		146	1	14	10.6%	1	
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	541	1	469		-72	-13.3%	-1	-100.0%
小売業	348	3	358		327	1	148		137		-11	-7.4%		
飲食店	92		111		113		42		41		-1	-2.4%		
社会福祉施設	256		232		259		93		98		5	5.4%		

1. 死傷件数は令和6年6月末日までに発生した災害について令和6年7月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局統計情報  
 (安全衛生・労働災害関係)  
 詳細はこちらをご覧ください



宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～6月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年6月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	974人	(6人)	1,051人	(7人)	-77人	( -1 人)	-7.3%
製造業	174人	(0人)	178人	(2人)	-4人	( -2 人)	-2.2%
建設業	124人	(0人)	123人	(4人)	1人	( -4 人)	0.8%
陸上貨物運送事業	146人	(1人)	132人	(0人)	14人	( 1 人)	10.6%
林業	22人	(4人)	18人	(0人)	4人	( 4 人)	22.2%
第三次産業	469人	(0人)	541人	(1人)	-72人	( -1 人)	-13.3%
商業	171人	(0人)	198人	(1人)	-27人	( -1 人)	-13.6%
小売業	137人	(0人)	148人	(0人)	-11人	( 0 人)	-7.4%
社会福祉施設	98人	(0人)	93人	(0人)	5人	( 0 人)	5.4%
上記以外の業種の合計	39人	(1人)	59人	(0人)	-20人	( 1 人)	-33.9%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 ( 4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～6月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年6月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	974人 ( 6人)	1,051人 ( 7人)	-77人	-7.3%
仙台署	598人 ( 1人)	640人 ( 1人)	-42人	-6.6%
石巻署	136人 ( 3人)	149人 ( 6人)	-13人	-8.7%
古川署	112人 ( 0人)	115人 ( 0人)	-3人	-2.6%
大河原署	61人 ( 0人)	70人 ( 0人)	-9人	-12.9%
瀬峰署	67人 ( 2人)	77人 ( 0人)	-10人	-13.0%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年7月9日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～6月		令和6年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>1596</b>	<b>8</b>	<b>1529</b>	<b>5</b>	<b>1519</b>	<b>7</b>	<b>640</b>	<b>1</b>	<b>598</b>	<b>1</b>	<b>-42</b>	<b>-6.6%</b>		
<b>製造業</b>	<b>197</b>		<b>171</b>	<b>1</b>	<b>167</b>	<b>1</b>	<b>80</b>		<b>74</b>		<b>-6</b>	<b>-7.5%</b>		
食料品製造業	90		104		90		42		29		-13	-31.0%		
水産食料品製造業	15		21		18		8		5		-3	-37.5%		
その他	75		83		72		34		24		-10	-29.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2									
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		2				-2	-100.0%		
印刷・製本業	8		2		5		3		6		3	100.0%		
化学工業	12		4		5				1		1			
窯業土石製品製造業	4		8		9		4		6		2	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1				2		2			
金属製品製造業	22		8		11		5		16		11	220.0%		
一般機械器具製造業	5		3		5		2		1		-1	-50.0%		
電気機械器具製造業	10		5		7	1	2		2					
輸送用機械等製造業	5		4		4		3		2		-1	-33.3%		
造船業														
その他	5		4		4		3		2		-1	-33.3%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		3		4		1	33.3%		
その他の製造業	26		21	1	20		14		5		-9	-64.3%		
<b>鉱業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>4</b>				<b>-4</b>	<b>-100.0%</b>		
土石採取業	2		3		4	1	3				-3	-100.0%		
その他					1		1				-1	-100.0%		
<b>建設業</b>	<b>148</b>	<b>4</b>	<b>165</b>	<b>1</b>	<b>160</b>	<b>1</b>	<b>64</b>	<b>1</b>	<b>73</b>		<b>9</b>	<b>14.1%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
土木工事業	41	2	30		36		14		15		1	7.1%		
建築工事業	83	2	102	1	98	1	36	1	40		4	11.1%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		12		8		-4	-33.3%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		11		12		1	9.1%		
建築設備工事業	11	1	8		6				1		1			
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	13	1	19		6	46.2%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		14		18		4	28.6%		
<b>運輸交通業</b>	<b>309</b>	<b>1</b>	<b>249</b>	<b>2</b>	<b>263</b>	<b>1</b>	<b>118</b>		<b>107</b>	<b>1</b>	<b>-11</b>	<b>-9.3%</b>	<b>1</b>	
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	40		27		44		24		9	1	-15	-62.5%	1	
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	92		93		1	1.1%		
その他の運輸交通業			3		2				1		1			
<b>貨物取扱業</b>	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>20</b>		<b>18</b>		<b>6</b>		<b>9</b>		<b>3</b>	<b>50.0%</b>		
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		5		8		3	60.0%		
港湾運送業	6		7		3		1		1					
<b>農業</b>	<b>6</b>		<b>4</b>		<b>10</b>		<b>3</b>		<b>2</b>		<b>-1</b>	<b>-33.3%</b>		
<b>林業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>3</b>		<b>1</b>		<b>5</b>		<b>4</b>	<b>400.0%</b>		
畜産・水産業			2		2				1		1			
<b>商業</b>	<b>341</b>	<b>2</b>	<b>349</b>		<b>295</b>		<b>126</b>		<b>123</b>		<b>-3</b>	<b>-2.4%</b>		
卸売業、小売業	279	2	300		260		113		111		-2	-1.8%		
その他	62		49		35		13		12		-1	-7.7%		
金融・広告業	21		16		22		10		5		-5	-50.0%		
映画・演劇業	3		1		1									
<b>通信業</b>	<b>21</b>		<b>19</b>		<b>12</b>		<b>5</b>		<b>4</b>		<b>-1</b>	<b>-20.0%</b>		
教育・研究業	26		36		30		12		11		-1	-8.3%		
保健衛生業	206		170		213		73		65		-8	-11.0%		
<b>接客娯楽業</b>	<b>98</b>		<b>142</b>		<b>128</b>	<b>1</b>	<b>51</b>		<b>50</b>		<b>-1</b>	<b>-2.0%</b>		
旅館業	20		24		22	1	8		9		1	12.5%		
ゴルフ場	6		9		4		1		3		2	200.0%		
その他	72		109		102		42		38		-4	-9.5%		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>96</b>		<b>105</b>		<b>96</b>		<b>44</b>		<b>37</b>		<b>-7</b>	<b>-15.9%</b>		
ビルメンテナンス業	54		66		61		25		25					
廃棄物処理業	32		35		27		15		7		-8	-53.3%		
その他	10		4		8		4		5		1	25.0%		
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
<b>その他の事業</b>	<b>99</b>		<b>73</b>	<b>1</b>	<b>92</b>	<b>2</b>	<b>41</b>		<b>31</b>		<b>-10</b>	<b>-24.4%</b>		
警備業	35		32		38		20		9		-11	-55.0%		
その他	64		41	1	54	2	21		22		1	4.8%		
陸上貨物運送事業	276	2	226	2	228	1	97		101		4	4.1%		
第三次産業	912	2	912	1	891	3	364		327		-37	-10.2%		
小売業	236	2	246		218		93		98		5	5.4%		
飲食店	58		94		88		35		34		-1	-2.9%		
社会福祉施設	158		127		152		56		52		-4	-7.1%		

1. 死傷件数は令和6年6月末日までに発生した災害について令和6年7月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年7月9日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～6月		令和6年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	149	6	136	3	-13	-8.7%	-3	-50.0%
製造業	124	1	110	1	90	2	39	2	40		1	2.6%	-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		24		24					
水産食料品製造業	68	1	43		52		22		18		-4	-18.2%		
その他	11		13		8		2		6		4	200.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3				2		1		-1	-50.0%		
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	1	1	3		2	200.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1									
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		1		1					
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4		1		1					
一般機械器具製造業	5		5		3		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		4		4					
鉱業	1		1		1				1		1			
土石採取業	1		1		1				1		1			
その他														
建設業	75		39		53	3	24	3	13		-11	-45.8%	-3	-100.0%
土木工事業	36		23		13		6		7		1	16.7%		
建築工事業	30		10		28	1	11	2	1		-10	-90.9%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		3				-3	-100.0%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		3	1	1		-2	-66.7%	-1	-100.0%
その他の建設業	9		6		12	2	7	1	5		-2	-28.6%	-1	-100.0%
運輸交通業	33	2	38		40		12		12					
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2				1		1			
道路貨物運送業	28	2	36		38		12		11		-1	-8.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1			3	1	3		1	
陸上貨物取扱業									3	1	3		1	
港湾運送業	2				1	1								
農業	7		1		6		4				-4	-100.0%		
林業	8		6		4		2		8	2	6	300.0%	2	
畜産・水産業	14		15		11		6		5		-1	-16.7%		
商業	67		46		45	1	20	1	15		-5	-25.0%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	19	1	14		-5	-26.3%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		1		1					
金融・広告業	6		6		2									
映画・演劇業														
通信業	3		4											
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		20		23		3	15.0%		
接客娯楽業	19		13		18		7		6		-1	-14.3%		
旅館業	3		2		4		3		1		-2	-66.7%		
ゴルフ場														
その他	16		11		14		4		5		1	25.0%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		8		7		-1	-12.5%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		4		2		-2	-50.0%		
廃棄物処理業	7		16	1	7		4		5		1	25.0%		
その他			1		1									
官公署	1		1		1									
その他の事業	21		10		18		5		3		-2	-40.0%		
警備業	6		5		8		3		2		-1	-33.3%		
その他	15		5		10		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物運送事業	28	2	36		38		12		14	1	2	16.7%	1	
第三次産業	163		140	1	149	1	62	1	54		-8	-12.9%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		15		13		-2	-13.3%		
飲食店	10		7		12		3		4		1	33.3%		
社会福祉施設	27		31		38		15		19		4	26.7%		

1. 死傷件数は令和6年6月末日までに発生した災害について令和6年7月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年7月9日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～6月		令和6年 1月～6月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>306</b>	<b>1</b>	<b>313</b>	<b>1</b>	<b>298</b>	<b>3</b>	<b>115</b>		<b>112</b>		<b>-3</b>	<b>-2.6%</b>
<b>製造業</b>	<b>74</b>		<b>70</b>		<b>81</b>	<b>1</b>	<b>33</b>		<b>27</b>		<b>-6</b>	<b>-18.2%</b>
食料品製造業	17		15		28		11		5		-6	-54.5%
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%
その他	16		15		27		10		5		-5	-50.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1			
木材・木製品製造業			7									
家具・装備品製造業			1		1							
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1							
印刷・製本業					1				1		1	
化学工業	4		2		1				1		1	
窯業土石製品製造業	6		4		4		1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%
金属製品製造業	16		7		13	<b>1</b>	5		9		<b>4</b>	<b>80.0%</b>
一般機械器具製造業	6		6		6		2		1		-1	-50.0%
電気機械器具製造業	12		15		14		7		6		-1	-14.3%
輸送用機械等製造業	5		4		6		3		1		-2	-66.7%
造船業												
その他	5		4		6		3		1		-2	-66.7%
電気・ガス・水道業	1											
その他の製造業	5		7		4		2		1		-1	-50.0%
<b>鉱業</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>									
土石採取業	1	1	2									
その他												
<b>建設業</b>	<b>32</b>		<b>43</b>	<b>1</b>	<b>24</b>		<b>12</b>		<b>18</b>		<b>6</b>	<b>50.0%</b>
土木工事業	12		19		12		5		7		2	40.0%
建築工事業	11		18		7		3		9		6	200.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		1		2		1	100.0%
木造家屋建築工事業	4		10		3		1		2		1	100.0%
建築設備工事業	1		1		1		1		3		2	200.0%
その他の建築工事業			3		1				2		2	
その他の建設業	9		6	<b>1</b>	5		4		2		-2	-50.0%
<b>運輸交通業</b>	<b>50</b>		<b>44</b>		<b>46</b>		<b>15</b>		<b>18</b>		<b>3</b>	<b>20.0%</b>
鉄道・軌道・水運・航空業	1											
道路旅客運送業	1		2						1		1	
道路貨物運送業	48		42		46		15		17		2	13.3%
その他の運輸交通業												
<b>貨物取扱業</b>			<b>2</b>		<b>1</b>							
陸上貨物取扱業			2		1							
港湾運送業												
<b>農業</b>	<b>3</b>		<b>2</b>		<b>5</b>		<b>2</b>		<b>3</b>		<b>1</b>	<b>50.0%</b>
<b>林業</b>	<b>6</b>		<b>4</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>3</b>		<b>2</b>		<b>-1</b>	<b>-33.3%</b>
畜産・水産業	3		5		5		1		1			
<b>商業</b>	<b>42</b>		<b>46</b>		<b>56</b>	<b>1</b>	<b>24</b>		<b>15</b>		<b>-9</b>	<b>-37.5%</b>
卸売業、小売業	41		41		52	<b>1</b>	24		13		-11	-45.8%
その他	1		5		4				2		2	
金融・広告業	1				2				1		1	
映画・演劇業			1									
通信業	2		7		3		2				-2	-100.0%
教育・研究業	5		4		2							
保健衛生業	42		41		33		11		16		5	45.5%
<b>接客娯楽業</b>	<b>21</b>		<b>16</b>		<b>16</b>		<b>6</b>		<b>2</b>		<b>-4</b>	<b>-66.7%</b>
旅館業	3		6		7		3				-3	-100.0%
ゴルフ場	1		4		1							
その他	17		6		8		3		2		-1	-33.3%
<b>清掃・と畜業</b>	<b>9</b>		<b>16</b>		<b>9</b>		<b>4</b>		<b>6</b>		<b>2</b>	<b>50.0%</b>
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2			
廃棄物処理業	6		6		7		2		3		1	50.0%
その他	1		3						1		1	
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%
<b>その他の事業</b>	<b>13</b>		<b>9</b>		<b>9</b>		<b>1</b>		<b>3</b>		<b>2</b>	<b>200.0%</b>
警備業	2		1		3				2		2	
その他	11		8		6		1		1			
<b>陸上貨物運送事業</b>	<b>48</b>		<b>44</b>		<b>47</b>		<b>15</b>		<b>17</b>		<b>2</b>	<b>13.3%</b>
<b>第三次産業</b>	<b>137</b>		<b>141</b>		<b>131</b>	<b>1</b>	<b>49</b>		<b>43</b>		<b>-6</b>	<b>-12.2%</b>
小売業	31		30		42	<b>1</b>	19		11		-8	-42.1%
飲食店	14		5		5		1		1			
社会福祉施設	31		36		28		9		14		5	55.6%

1. 死傷件数は令和6年6月末日までに発生した災害について令和6年7月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年7月9日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～6月		令和6年 1月～6月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	182	1	179	3	189	2	70		61		-9	-12.9%
製造業	45		49	1	36		10		16		6	60.0%
食料品製造業	16		13		18		7		6		-1	-14.3%
水産食料品製造業	1				1							
その他	15		13		17		7		6		-1	-14.3%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1									
木材・木製品製造業	1		2		1				1		1	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業			2									
印刷・製本業	2											
化学工業	3		2		1							
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2							
金属製品製造業	2		4		3				3		3	
一般機械器具製造業			2		1				1		1	
電気機械器具製造業	3		5		3		1		1			
輸送用機械等製造業	5		2		3		1		1			
造船業												
その他	5		2		3		1		1			
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		5		3				2		2	
鉱業	1				1	1	2				-2	-100.0%
土石採取業					1	1	1				-1	-100.0%
その他	1						1				-1	-100.0%
建設業	33		29	2	37		11		9		-2	-18.2%
土木工事業	9		15	2	17		6		5		-1	-16.7%
建築工事業	15		11		16		5		3		-2	-40.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2				1		1	
木造家屋建築工事業	9		2		4		3				-3	-100.0%
建築設備工事業			2		2		2		1		-1	-50.0%
その他の建築工事業	5		5		8				1		1	
その他の建設業	9		3		4				1		1	
運輸交通業	14		12		8		3		9		6	200.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業			1		4		2		1		-1	-50.0%
道路貨物運送業	13		11		4		1		8		7	700.0%
その他の運輸交通業	1											
貨物取扱業	2		1		1				1		1	
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1	
港湾運送業												
農業	5		3		6		1				-1	-100.0%
林業	8		5		13		9		2		-7	-77.8%
畜産・水産業	3		6		4		1				-1	-100.0%
商業	21	1	29		27	1	15		10		-5	-33.3%
卸売業、小売業	17	1	28		21		13		10		-3	-23.1%
その他	4		1		6	1	2				-2	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1				-1	-100.0%
映画・演劇業					1				1		1	
通信業	3		3		3		1		1			
教育・研究業	2		1		1				1		1	
保健衛生業	20		18		27		6		4		-2	-33.3%
接客娯楽業	10		5		9		5		2		-3	-60.0%
旅館業			3		1							
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%
その他	10		2		7		4		2		-2	-50.0%
清掃・と畜業	7		10		10		5		2		-3	-60.0%
ビルメンテナンス業	3		4		3		1				-1	-100.0%
廃棄物処理業	2		5		5		2		2			
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%
官公署												
その他の事業	7		7		4				3		3	
警備業	1		1		1							
その他	6		6		3				3		3	
陸上貨物運送事業	15		12		5		1		9		8	800.0%
第三次産業	71	1	74		83	1	33		24		-9	-27.3%
小売業	14	1	24		15		10		8		-2	-20.0%
飲食店	9		1		3		2				-2	-100.0%
社会福祉施設	15		11		17		4		4			

1. 死傷件数は令和6年6月末日までに発生した災害について令和6年7月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年7月9日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～6月		令和6年 1月～6月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		77		67	2	-10	-13.0%
製造業	45		40	1	36		16		17		1	6.3%
食料品製造業	11		15		15		7		5		-2	-28.6%
水産食料品製造業	1		1		1							
その他	10		14		14		7		5		-2	-28.6%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		4		3		2		2			
木材・木製品製造業	1		5	1	4							
家具・装備品製造業	1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業												
化学工業	1		3		1		1				-1	-100.0%
窯業土石製品製造業	1		2		1							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2				2		2	
金属製品製造業	1		2		2		1		2		1	100.0%
一般機械器具製造業	5		1		3		2				-2	-100.0%
電気機械器具製造業	7		5		3		2		1		-1	-50.0%
輸送用機械等製造業	5		2						3		3	
造船業												
その他	5		2						3		3	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	2				2		1		2		1	100.0%
鉱業	2		2		3		1		1			
土石採取業	2		2		3		1				-1	-100.0%
その他									1		1	
建設業	30	1	33	1	26		12		11		-1	-8.3%
土木工事業	8	1	15	1	8		5		2		-3	-60.0%
建築工事業	18		12		15		6		7		1	16.7%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		1		1			
木造家屋建築工事業	8		7		6		2		3		1	50.0%
建築設備工事業	2											
その他の建築工事業	2		4		5		3		3			
その他の建設業	4		6		3		1		2		1	100.0%
運輸交通業	22		20		12		8		6		-2	-25.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		3		1		1		1			
道路貨物運送業	21		17		11		7		5		-2	-28.6%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	6		13	1	3				4		4	
林業	9		6		7		3		5	2	2	66.7%
畜産・水産業	2		5	1	10		4		2		-2	-50.0%
商業	19		27		20		13		8		-5	-38.5%
卸売業、小売業	18		25		17		13		7		-6	-46.2%
その他	1		2		3				1		1	
金融・広告業					1							
映画・演劇業												
通信業	2				7		1				-1	-100.0%
教育・研究業	2		1		6		2				-2	-100.0%
保健衛生業	26		32		26		9		9			
接客娯楽業	3		5		8		2		2			
旅館業					3		1				-1	-100.0%
ゴルフ場												
その他	3		5		5		1		2		1	100.0%
清掃・と畜業	6		3		5		3				-3	-100.0%
ビルメンテナンス業	2		1		3		1				-1	-100.0%
廃棄物処理業	3		1		1		1				-1	-100.0%
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%
官公署												
その他の事業	6		9		12		3		2		-1	-33.3%
警備業			1		2				1		1	
その他	6		8		10		3		1		-2	-66.7%
陸上貨物運送事業	21		17		11		7		5		-2	-28.6%
第三次産業	64		78		85		33		21		-12	-36.4%
小売業	16		21		15		11		7		-4	-36.4%
飲食店	1		4		5		1		2		1	100.0%
社会福祉施設	25		27		24		9		9			

1. 死傷件数は令和6年6月末日までに発生した災害について令和6年7月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。